

出雲市中小企業者等物価高騰対策省エネ支援補助金 《令和7年度公募》の開始について

～市内中小企業者等のエネルギーコスト削減に資する取組を支援～

電力・ガス等の価格高騰対策として、島根県が実施するエネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、県補助金の確定額に上乗せて補助することで、中小企業者等が行うエネルギーコストの削減に資する取組を支援する「出雲市中小企業者等物価高騰対策省エネ支援補助金」の令和7年度公募を開始します。該当する事業者の方はお早めに申請してください。

1. 制度概要

(1) 補助対象者・補助率等

市内に事業所又は店舗を持ち、市税の滞納がなく、令和4年度～令和6年度に本補助金を受給していない中小企業者等のうち、以下のいずれかの該当者が対象です。

① 島根県ものづくり産業エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金の受給者

県の補助金の受給要件	市の補助率
小規模を除く中小企業者で県の補助率が 1/2 以内の事業者	県補助金の確定額の 1/2 以内(千円未満切捨)
小規模事業者で県の補助率が 2/3 以内の事業者 (※1)	県補助金の確定額の 1/4 以内(千円未満切捨)

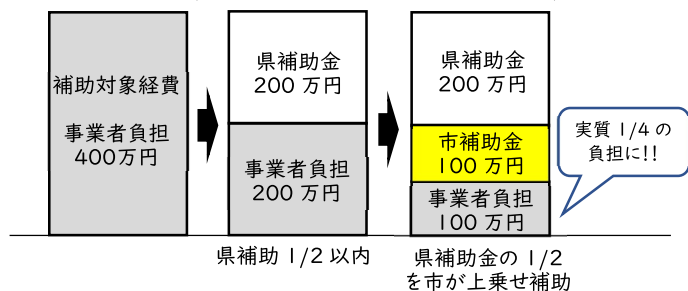
② 島根県飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業補助金の受給者

県の補助金の受給要件	市の補助率
一般の中小企業者等で県の補助率が 1/2 以内の事業者	県補助金の確定額の 1/2 以内(千円未満切捨)
コロナ関連融資利用者で県の補助率が 2/3 以内の事業者(※1)	県補助金の確定額の 1/4 以内(千円未満切捨)

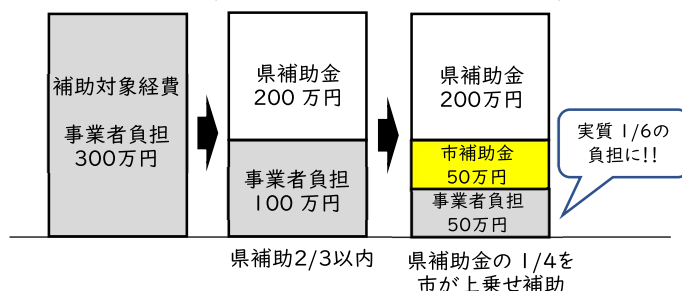
(※1) 県補助対象経費の額により、補助率に例外があります。詳しくは、申請の手引きをご覧ください。

【補助のイメージ】

県補助率が 1/2 以内⇒市は県補助金の 1/2 を補助



県補助率が 2/3 以内⇒市は県補助金の 1/4 を補助



(2) 申請方法等

上記の島根県補助金の補助金額確定通知書を受領後、市に対し申請書に必要書類を添えて申請。

(郵送または持込。封筒・送料は申請者でご負担ください。)

※手続の流れ、制度の詳細、必要書類等は申請の手引き又は下記の市ホームページをご覧ください。

2. 申請期間

令和7年10月1日(水)～ 令和8年2月27日(金)(必着)

3. 問合せ・申請先

〒693-8530 出雲市今市町70番地

出雲市 商工振興課 省エネ補助金担当 宛

TEL. 0853-21-6572 平日 8:30～17:15



出雲市 省エネ補助金

検索

再募集**出雲市中小企業者等デジタル化
促進支援事業補助金**

市では、物価高騰対策として、企業の業務効率化、生産性の向上や事業継続を図ることを目的に、市内中小企業者等が行うデジタル化・省力化の推進にかかる経費の一部を補助します。

①②どちらかを選択

① 電子化支援事業

※令和 6 年度デジタル化・省力化等促進支援事業補助金
(デジタル化促進支援事業)を受けた場合は選択できません

※令和 6 年度デジタル化支援事業補助金
(電子化支援事業)を受けた場合は選択できません

② 省力化支援事業

※令和 6 年度デジタル化・省力化等促進支援事業補助金
(省力化・省人化促進支援事業)を受けた場合は選択できません

※令和 6 年度デジタル化支援事業補助金
(省力化支援事業)を受けた場合は選択できません

**【対象者】**

市内に事業所又は店舗を持つ中小企業等
※すでに今年度本補助金に申請された方は申請できません。

市ホームページ

**【申請方法（概要）】**

申請書類一式を郵送又は持参

※申請に際しては、手引きをよくご確認ください。

【申請書、手引き等設置場所】

※市のホームページからもダウンロードできます。

- ・市役所本庁（4 階 商工振興課）、各行政センターの市民サービス課
- ・出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

受付期間 令和 7 年 4 月 21 日(月)～令和 7 年 11 月 30 日(日)【消印有効】

※補助期限は変わらず令和 7 年 12 月 31 日ですのでご注意ください。

【おたずね ・ 申請先】

出雲市 商工振興部 商工振興課 中小企業係
〒693-8530 出雲市今市町 70 番地 出雲市役所本庁舎 4 階
電話番号 0853-21-6541 FAX 0853-21-6838
アドレス shoukou@city.izumo.shimane.jp

詳細は裏面へ

電子化支援事業

対象事業	業務効率化を目的とした、既存業務を電子化する取組 【対象経費】ソフトウェアやシステムを新たに導入する経費 (例) 手書きの会計処理をデジタル化、勤怠管理、顧客管理、 予約管理、キャッシュレス決済 など
対象外経費	<ul style="list-style-type: none"> ・単なる既存システム更新や社内パソコン、タブレットの買い替え ・ホームページ等のウェブサイト（ECサイト含む）に関するもの ・一般的な事務・営業で利用するものの購入経費（文書作成ソフトや表計算ソフトなど） ・ハードウェアのみのもの ・汎用家電 ・建物付属設備 ・保守料等のランニングコスト など
補助額	対象経費の 1/2 以内 上限 <u>50</u> 万円、下限 5 万円



省力化支援事業

対象事業	<p>人手不足解消を目的とした、既存業務を省力化する取組 【対象経費】業務用デジタル製品を新たに導入する経費 ～取組事例～</p> <p>☆在庫管理だったら…自動倉庫システム、無人搬送車、オートラベラー など</p> <p>☆製造・品質管理だったら…スチームコンベクションオーブン、清掃ロボット、材料投入の自動化設備、不良品点検システム、デジタル紙面色校正装置、オートラベラー、自動視準・自動追尾機能付き等の高機能測量機 など</p> <p>☆顧客対応だったら…飲料補充ロボット、自動配膳ロボット、券売機、ホテル自動チェックイン機、自動精算機、タブレット型給油許可システム など</p>
対象外経費	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル製品でないもの（自走式草刈機など） ・業務用でない（汎用家電に属する）もの ・保守料等のランニングコスト ・補助金の趣旨と照らして不適当なもの
補助額	対象経費の 1/2 以内 上限 <u>100</u> 万円、下限 5 万円



いずもデジタルスタジオの開所について

本年度、出雲科学館内に整備を進めている「いずもデジタルスタジオ」について、下記のとおり開所することに決定しましたので報告します。

記

1. いずもデジタルスタジオの概要

(1) 事業目的

本市産業の中核を担い、人材不足等の解消に不可欠となるデジタル人材を育成する拠点を整備するとともに、eスポーツ、プログラミング、スマホ教室など、デジタルに関する知識・技術が習得できる世代別各種デジタル教室等を開催することにより、市民が身近にデジタル技術を学ぶことができる環境を提供する。

(2) 開設場所

出雲科学館本館 2 階（旧ドリンクコーナー）

(3) 開館時間

13：00～20：00 ※月曜日(祝日の場合は翌平日)及び年末年始は休館

(4) 事業の内容

①世代別デジタル教室の開催（12月以降毎月）

- ・小中学生向け…デジタル造形講座、3Dキャラクター制作講座（月2回）
- ・高校生向け …AIデザインツール講座、映画・放送制作講座等（月2回）
- ・大学生・社会人向け…ビジネスAI活用基礎講座、3D技術体験等（月2回）
- ・高齢者向け …スマートフォン相談会（月2回）

②市内IT企業との連携事業の実施

大学生向けIT技術体験イベント：11月29日(土)10：00～18：00

③多世代交流イベントの実施（令和8年3月頃）

④開館時間内（教室実施時間を除く）は、どなたでも自由に利用できます。（入館無料）

(5) 管理運営事業者について

一般社団法人 島根県eスポーツ連合（出雲市浜町）

※令和7年8月8日（金）に開催したプロポーザル審査委員会を経て、管理運営事業者として決定。



▲いすもデジタルスタジオのイメージ

2. 開所日及び開所式等の開催について

(1) 開所日 令和7年11月20日（木）

(2) 開所式の開催について

【第1部】オープニングセレモニー

①日時 令和7年11月20日（木）9：00～9：15（予定）

②会場 出雲科学館本館2階 デッキ

③内容 主催者あいさつ、テープカットなど

【第2部】セレモニー参加者によるICT体験会

①日時 同日 9：15～10：15（予定）

②会場 出雲科学館本館2階 いすもデジタルスタジオ

③内容 《PC操作》・VR体験（出雲市上空飛行操作）

・VTuber体験

《講座体験》・ゲームプログラミング体験 など

(3) オープニング関連イベントの開催について

①日時：令和7年11月30日（日）10：00～16：30

②会場：出雲科学館本館1階 サイエンスホールほか

③内容：eスポーツ体験・対戦会、ICT展示体験（VR、プログラミングなど）
（どなたでも参加可能）

ふるさと融資貸付事業について (イチゴ収穫体験農園等施設整備事業)

1. 法人概要

(会 社 名) 株式会社 T S K 農縁 (松江市向島町 140 番地 1)

(代 表 者) 代表取締役社長 清田 睦人

(資 本 金) 50,000 千円

(概 要)

農業従事者の高齢化や担い手不足により、耕作放棄地の増加など農業離れが進むなか、山陰中央テレビジョン放送(株)のグループ会社として、農業(栽培・体験・加工)による雇用拡大や所得の確保、耕作放棄地の解消、食料自給率の引上げなど、農業振興及び地域振興を目的として令和5年4月に設立された農業法人で、次の事業を行っている。

- ・松江市八束町 : 雲州人参、牡丹、ジャガイモ他、野菜の栽培
- ・出雲市東神西町 : 生きくらの菌床栽培

2. 施設概要 ※「平面図」参照

(敷 地) 19,270 m²

(建 物 等)

栽培ハウス(イチゴ収穫体験農園)[2棟]	5,112 m ²
親株育苗ハウス[5棟]	972 m ²
物販管理等施設	435 m ²
再生エネルギー施設	400 m ²
休憩棟	106 m ²
機械室	113 m ²
(面積 計)	7,138 m ²

駐車場	(普通) 85 台	(障がい者) 4 台
	(バス) 7 台	(従業員・業者用) 34 台

3. 事業概要・特徴

毎年、多くの参拝者・観光客が訪れる出雲大社から車で約10分(2.8km)の場所に、ICT活用型イチゴ温室栽培施設と、物販・選果施設等を整備されるものである。

イチゴの収穫体験施設は近隣には無く、また、昨今、人気の高い、イチゴ収穫体験が出来る農場を整備し、農業の振興及び国内外の観光客や地域の方に訪れていただける賑わいの場を創出することで、市の観光施策「365 日楽しめる出雲」創出事業との連携や、本市の新たな観光スポットとして期待できる。

また、最新のICT及びエネルギー技術導入により、先進事例となる効率的かつ環境に優しい農業経営を目指し、エネルギー源については、重油や灯油などの化石燃料を極力利用しない最新型の再生可能エネルギー設備(木質バイオマス・地中熱ヒートポンプ・太陽光及び太陽熱)を導入することで、環境に最大限配慮した施設となっている。

オープン後には、イチゴの収穫体験・栽培、イチゴ・イチゴの加工品・地元特産品等の販売のほか、農業・環境・食育・スイーツづくりなど各種教室の開催も予定されており、こう

した取り組みから、将来的には年間を通じ 10 万人の集客を目標とされている。

なお、山陰中央テレビジョン放送（株）のグループ会社である強みを活かし、広報活動を広く行うことで、集客及び販売につなげていく計画となっている。

4. 総事業費・融資額

（１）総事業費

2,430,000 千円

【内 訳】

項 目	事業費	融資対象
設計費	33,000 千円	対 象
工事費（造成・建築）	2,018,000 千円	対 象
その他（人件費・用地取得費等）	172,000 千円	対 象
消費税	207,000 千円	対象外
総事業費 （融資対象事業費）	2,430,000 千円 (2,223,000 千円)	—

（２）財 源

ふるさと融資	850,000 千円
農業用施設等整備事業費補助金（出雲市）（※１）	164,000 千円
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境省）（※２）	345,000 千円
その他、自己資金・金融機関からの借入等	1,071,000 千円
（合 計）	2,430,000 千円

※１：国の事業採択を受けた農山漁村における、地区内農産物の販売拡大や交流人口の増加など、地域の活性化に資するイチゴ農園事業のうち、イチゴ栽培施設の整備に対する補助（農山漁村振興交付金〔国 10/10〕）事業年度 令和 6・7 年度

※２：地域の再エネ電気・再エネ熱・未利用熱等を活用した、熱分野での CO2 ゼロに向けた先行的な取組に係る、設備等導入費用に対する補助〔環境省〕
事業年度 令和 6・7 年度

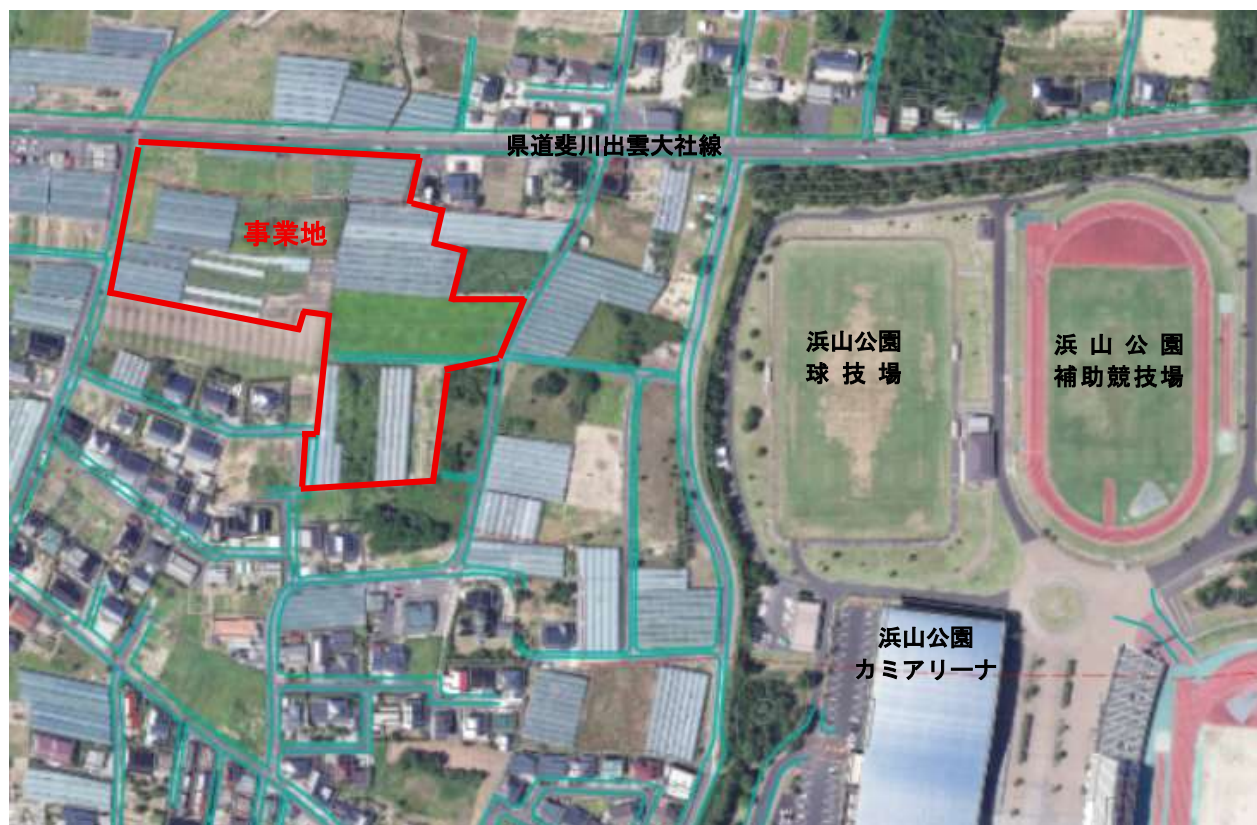
5. 地元雇用計画

雇用人数 10 名 （正規職員）7 名 （パートタイム職員）常勤換算で 3 名

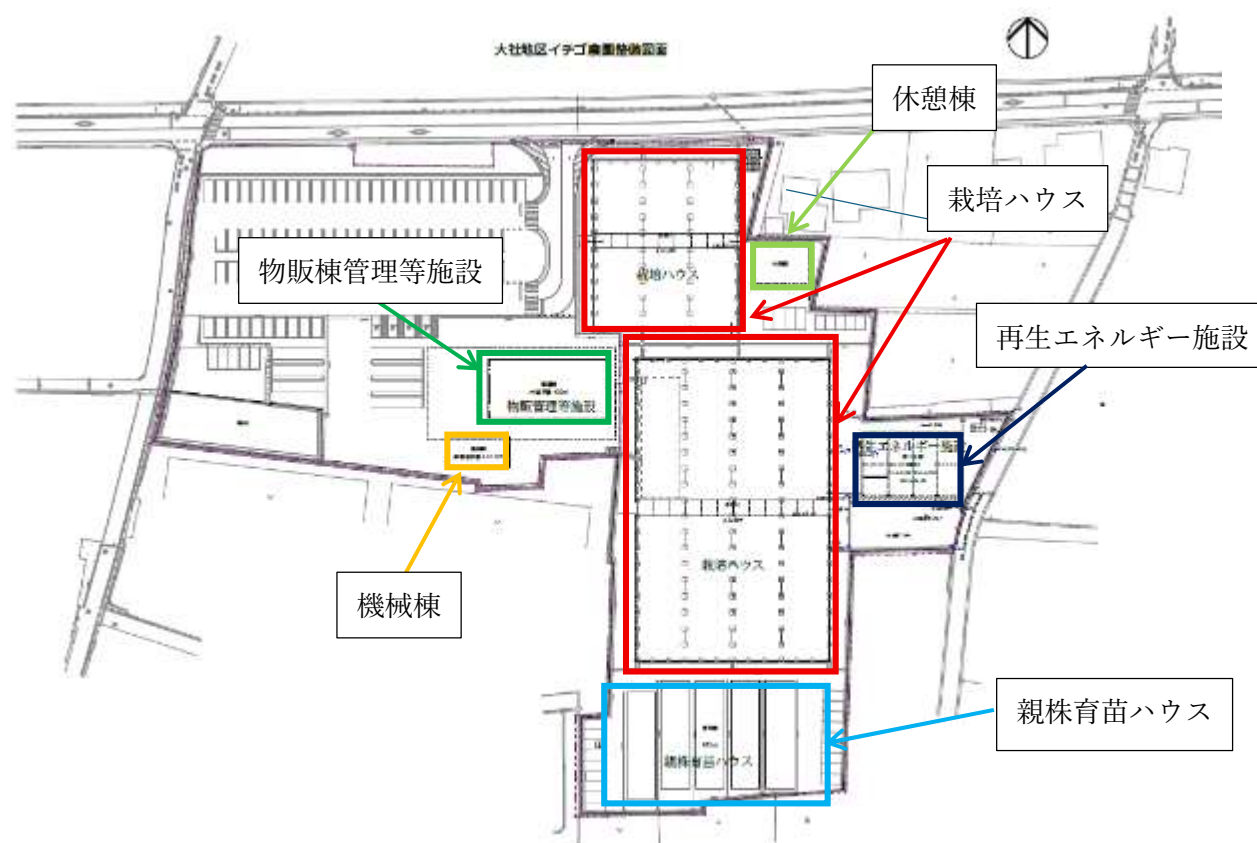
6. 期待される効果

- ・観光客の市内滞留時間延長に伴う経済効果（飲食・宿泊等）
- ・雇用の創出 10 名
- ・物販施設での地元産品の販売に伴う地元企業の売上増
- ・ＩＣＴ導入による効率的かつ環境に優しい農業経営の普及
- ・再生エネルギーの普及
- ・工事施工業者の地元活用
- ・税収の増 等

◆位 置 図



◆平 面 図



いずも縁結びP A Y プレミアム付きデジタル商品券事業について

いずも縁結びP A Y を活用したプレミアム付きデジタル商品券事業を発行し、物価高騰下における消費下支えを通じた生活者支援、事業者の売上拡大を図ることを目的とする。第1弾を実施したが、当初申込分が、予定数5万人に対して約11,000人の申込にとどまったため、額面を増額して第2弾の販売を実施した。第2弾の申込受付は9月29日から開始し、10月19日に受付を終了したので、申込状況等について報告する。

1. デジタル商品券【第1弾】の概要及び申込者数

(1) 概要

購入上限額：10,000円（額面：13,000円）

…プレミアム率30%、市内在住者限定、販売単位1,000円（額面1,300円）

申込受付期間：7月28日～8月18日（22日間）

結果通知期間：9月1日～9月3日（3日間）

購入可能期間：9月1日～10月17日（当初9月21日までとしていたものを延長）

利用期間：9月1日～令和8年1月6日

第1弾の予定募集人数：50,000人

(2) 申込者数：11,013人（※予定人数50,000人に達しなかったため、全員当選）

購入者数：9,077人（11,013人の申込者のうち、実際に商品券を購入された人数）

販売額：117,798,200円（プレミアム分を含む）

2. デジタル商品券【第2弾】の概要及び申込者数

(1) 概要

購入上限額：20,000円（額面：26,000円）

…プレミアム率30%、市内在住者限定、販売単位1,000円（額面1,300円）

などは第1弾と同様

申込受付期間：9月29日～10月19日（21日間）

結果通知期間：10月27日～10月29日（3日間）

購入可能期間：10月27日～11月16日（21日間）

利用期間：10月27日～令和8年1月6日（※利用期限は第1弾と同様）

第1弾の購入者も再度購入可能

第1弾で購入された方は、あわせて39,000円（販売額30,000円）分の商品券が購入可能

第2弾の予定募集人数：20,000人

(2) 申込者数：14,688人（※予定人数20,000人に達しなかったため、全員当選）

3. 参考資料

アプリダウンロード者数：20,743人（10月19日時点）

加盟店舗数：545店舗（10月19日時点）